

(別紙 5)

「買取再販で扱われる住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置における建築士等の証明事務の実施について」(平成27年 4 月 1 日付け国住政第116号)

新旧対照表

(傍線を付した部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
買取再販で扱われる住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置における建築士等の証明事務の実施について (略) 記 1. ～12. (略) 13. 建築士等の証明手続 (1) 12. に記載する工事に共通する証明手続 (i) (略) (ii) 証明の方法 証明を行う建築士等は、必要に応じて <u>現地調査その他適切な方法による確認</u> を行い(ただし、(i) ②及び(i) (注)ロ双方の書類又はその写しがない場合は必ず行う。)、(i) ①から③までに掲げる書類((i) (注)イ及びロの書類を含む。)又はその写しにより当該工事が改修工事に該当すると認めた場合には、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(I 所得税額の特別控除中、4. 償還期間が 10 年以上の住宅借入金等を利用して特定の増改築等がされた住宅用家屋を取得した場合(買取再販住宅の取得に係る住宅借入金等特別税額控除)に記載のあるものに限る。以下「増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)」という。)に証明を行った建築士の免許証の写し又は免許証明書の写しを添えて申請者に交付するものとする。証明書発行者においては、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)の様式により、改修内容の証明を行うものとする。なお、当該証明年月日が令和 4 年 3 月 31 日以前の場合、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書の様式を用い、当該証明年月日が令和 4 年 4 月 1 日以後の場合、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)の様式を用いるものとする。 (iii) (略) (2) ～ (5) (略)	買取再販で扱われる住宅の取得に係る不動産取得税の特例措置における建築士等の証明事務の実施について (略) 記 1. ～12. (略) 13. 建築士等の証明手続 (1) 12. に記載する工事に共通する証明手続 (i) (略) (ii) 証明の方法 証明を行う建築士等は、必要に応じて <u>現地調査</u> を行い(ただし、(i) ②及び(i) (注)ロ双方の書類又はその写しがない場合は必ず行う。)、(i) ①から③までに掲げる書類((i) (注)イ及びロの書類を含む。)又はその写しにより当該工事が改修工事に該当すると認めた場合には、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(I 所得税額の特別控除中、4. 償還期間が 10 年以上の住宅借入金等を利用して特定の増改築等がされた住宅用家屋を取得した場合(買取再販住宅の取得に係る住宅借入金等特別税額控除)に記載のあるものに限る。以下「増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)」という。)に証明を行った建築士の免許証の写し又は免許証明書の写しを添えて申請者に交付するものとする。証明書発行者においては、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)の様式により、改修内容の証明を行うものとする。なお、当該証明年月日が令和 4 年 3 月 31 日以前の場合、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書の様式を用い、当該証明年月日が令和 4 年 4 月 1 日以後の場合、別表 1 に掲げる増改築等工事証明書又は別表 2 に掲げる増改築等工事証明書(住宅ローン減税・買取再販用)の様式を用いるものとする。 (iii) (略) (2) ～ (5) (略)

14. ・ 15. (略)

14. ・ 15. (略)